

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	介護保険関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

下妻市は、介護保険関係事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

下妻市長

## 公表日

平成30年6月8日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険関係事務
②事務の概要	<p>介護保険法等の規定に則り、介護保険の被保険者資格、保険料賦課、受給者台帳、給付実績の管理を行う。            特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。            ①介護保険届出書、介護保険被保険者証等交付申請書、要介護認定申請書等に関する事務            ②保険料賦課の算定や各種給付の所得区分の判定等に関する事務            ③要介護認定申請書等の届出に関する事務            ④保険者事務共同処理            ※「④保険者事務共同処理」について、国民健康保険団体連合会(国保連合会)に委任して事務を実施しており、国保連合会が当該事務を実施するにあたっては、個人番号が記載された「受給者異動連絡票(訂正時には訂正連絡票)」を提供している。</p> <p>情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	介護保険システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー 伝送通信ソフト(国保連合会が介護保険審査支払等システムにて使用するデータについて、電子メール方式で保険者(市区町村)と国保連合会等の間で、データの送受信を行うシステム)
2. 特定個人情報ファイル名	
介護資格ファイル 介護保険料賦課ファイル 介護受給者台帳ファイル 介護給付実績ファイル 介護特別徴収対象者情報ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一の68の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号) 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div>
②法令上の根拠	<p>■情報照会の根拠            番号法第19条7号、別表第二の93、94の項            並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号)(以下、内閣府・総務省令第7号) 第46条、第47条</p> <p>■情報提供の根拠            番号法第19条7号、別表第二の第1,2,3,4,5,6,8,11,17,22,26,33,39,42,43,56の2,58,61,62,80,81,87,90,94,95,97,108,109,117の項            並びに内閣府・総務省令第7号 第2条、第3条、第5条、第6条、第7条、第10条、第12の3、第15条、第19条、第22の2条、第24条の2、第25条、第25条の2、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第43条の2、第44条、第46条、第47条、第49条、第55条、第55条の2、第59条の3</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部介護保険課
②所属長の役職名	介護保険課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	下妻市保健福祉部介護保険課 茨城県下妻市本城町二丁目22番地 TEL:0296-43-2111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	下妻市保健福祉部介護保険課 茨城県下妻市本城町二丁目22番地 TEL:0296-43-2111(代表)

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
<b>基礎項目評価の実施が義務付けられる</b>

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年4月1日	I-5-②	介護保険課長 齊藤信也	介護保険課長 杉山 誠	事後	人事異動に伴う所属長の変更
平成29年7月14日	I-1-③	介護保険システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム	介護保険システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	事前	
平成29年3月30日	I-1-②	介護保険法等の規定に則り、 介護保険の被保険者資格、保険料賦課徴収、 受給者台帳、給付実績の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②保険料賦課の算定や各種給付の所得区分の 判定に必要な要件の情報照会 ③保険料賦課における特別徴収対象者の確認 ④被保険者の資格および認定情報管理 ⑤被保険者の給付状況管理 ⑥給付制限を行うための滞納情報の確認	介護保険法等の規定に則り、 介護保険の被保険者資格、保険料賦課、受給 者台帳、給付実績の管理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①介護保険届出書、介護保険被保険者証等交 付申請書、要介護認定申請書等に関する事務 ②保険料賦課の算定や各種給付の所得区分の 判定等に関する事務 ③要介護認定申請書等の届出に関する事務 ④保険者事務共同処理 ※「④保険者事務共同処理」について、国民健 康保険団体連合会(国保連合会)に委任して事 務を実施しており、国保連合会が当該事務を実 施するにあたっては、個人番号が記載された 「受給者異動連絡票(訂正時には訂正連絡票)」 を提供している。  情報提供に必要な特定個人情報を副本として 中間サーバーに登録し、情報提供ネットワー クシステムに接続して特定個人情報の照会と提 供を行う。	事後	各事務項目の具体的内容の 追記修正
平成29年3月30日	I-1-③	介護保険システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	介護保険システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー 伝送通信ソフト(国保連合会が介護保険審査支 払等システムにて使用するデータについて、電 子メール方式で保険者(市区町村)と国保連合 会等の間で、データの送受信を行うシステム)	事後	伝送通信ソフトの説明追記

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月30日	I-3	1. 番号法第9条第1項、別表第一第68項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第50条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下、番号法)第9条第1項、別表第一の68の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第50条	事後	根拠法令の詳細表記
平成29年3月30日	I-4-②	1. 番号法第19条第7号、別表第二(別表第二における情報提供の根拠)1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,117の項(別表第二における情報照会の根拠)93,94の項 2. 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(命令における情報提供の根拠)第2,3,6,19,25,30,32,33,43,44,47条(命令における情報照会の根拠)第46,47条	■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の93、94の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号)(以下、内閣府・総務省令第7号)第46条、第47条 ■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第1,2,3,4,5,6,8,11,17,22,26,33,39,42,43,56の2,58,61,62,80,81,87,90,94,95,97,108,109,117の項 並びに内閣府・総務省令第7号第2条、第3条、第5条、第6条、第7条、第10条、第12の3、第15条、第19条、第22の2条、第24条の2、第25条、第25条の2、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第43条の2、第44条、第46条、第47条、第49条、第55条、第55条の2、第59条の3	事後	法令根拠の追加に伴う追記修正